

課題名	F-072 トキの野生復帰のための持続可能な自然再生計画の立案とその社会的手続き。		
課題代表者名	島谷幸宏（九州大学大学院工学研究院環境都市部門流域システム工学研究室）		
研究期間	平成19－21年度	合計予算額	173,974千円（うち21年度 56,857千円） ※予算額は、間接経費を含む。
研究体制	<p>研究体制</p> <p>(1) 採餌環境としての河川生態系の評価 （九州大学大学院工学研究院、徳島大学大学院）</p> <p>(2) 採餌環境としての水田・草地生態系の評価（東京大学大学院）</p> <p>(3) エサ場創出維持技術の確立（新潟大学大学院）</p> <p>(4) 営巣環境としての森林生態系の評価 （新潟大学大学院、新潟大学農学部）</p> <p>(5) GISによる水田・河川・森林環境情報の一元的管理システムの確立 （埼玉大学大学院）</p> <p>(6) 中国におけるトキの生態情報の収集（財団法人山階鳥類研究所）</p> <p>(7) 国内放鳥トキの生態情報の収集（新潟大学）</p> <p>(8) トキの生息環境を支える地域社会での社会的合意形成の設計 （東京工業大学大学院）</p>		
1. 序（研究背景等）	<p>環境省は、国産トキの絶滅後、遺伝的に同一とされる中国産トキの保護増殖を推進し、飼育下において100羽を超えるまでになり、新潟県佐渡島では、2007年の秋には10羽、2008年秋には20羽のトキが試験放鳥され、トキ野生復帰に向けた準備は着々と進められている。環境省は、2015年に小佐渡東部に60羽のトキを定着させるという目標を設定し、佐渡島の野生復帰ステーションにおける野生復帰訓練や、島内における餌場環境整備を実施している。また、新潟県や佐渡市も環境省と歩調を合わせ、これまで「トキの島づくり事業」「トキのふるさと再生事業」「新潟県トキ野生復帰推進計画」「トキと暮らす郷づくり認証制度」を策定し社会基盤整備を進めてきた。</p> <p>このような取り組みが展開される一方、佐渡島内における住民のトキの野生復帰に対する意識は思うような高まりを見せていない。その背景として、トキの野生復帰を推進する関連諸機関の組織横断的なネットワークが十分機能しておらず、トキを佐渡で定着させるという最終目標に向けた、具体的かつ統一的な生息環境再生ビジョンが打ち出されていないことが大きい。そのため、放鳥後に起こりうる事態の予測が困難なため地域住民の不安を招き、自然再生に対し高い意識を持つ農家や市民の先行的取り組みを地域限定的なものにしている。このような背景の中、試験放鳥されたトキの生態情報や地域の社会的情報の変化も組み込み、社会の実情にあった自然再生計画を立案し、それを推進するための社会的合意形成が強く望まれている。</p>		
2. 研究目的	<p>本研究の目的は、2015年までに60羽定着を目指す現在の放鳥・定着スケジュールの中で、「自然的・社会的環境に適合した持続的な自然再生計画を立案すること」である。そして達成目標はその自然再生計画を地域に定着させることである。本研究は、自然の仕組みを再生するグループと社会の仕組みを再生するグループから構成される。自然の仕組みを再生するグループでは、「トキが持続的に生息できる生息環境の保全・整備プログラム」を、自然科学的な観点から現実的なレベルで示すことを目的とする。放鳥が予定される佐渡全域を視野に、エサ場となる水田や河川環境、あるいは営巣場所となる森林環境の情報をGIS上でデータベース化した上で、ハビタットレベルでの生物量データを組み込み、ランドスケープレベルの再生プログラムを立案・提案することを目指す。そして、社会の仕組みを再生するグループでは、行政および市民と連携し、上記プログラムを地域社会に定着させるための社会的合意形成のシナリオを描くことを目指す。</p>		
3. 研究の方法	<p>(1) 採餌環境としての河川生態系の評価</p> <p>1) 堰が魚類の移動に与える影響の解明・落差の改良とその効果の検証：佐渡島の30余の河川において魚類の分布と取水堰の調査を実施し、堰が通し回遊魚各種に与える影響について調べた。</p>		